



情報ボックス

低出生体重で生まれると、 生殖可能年齢が短くなる傾向

出生体重と生殖アウトカムとの関連を包括的に報告した
初の研究で国立成育医療研究センターがプレスリリース

国立成育医療研究センターは昨年10月6日、「低出生体重で生まれると生殖可能年齢が短くなる傾向に」とするプレスリリースを行った。出生体重とその後の生殖アウトカムとの関連を包括的に報告したのはじめての研究で、疫学専門誌「Journal of Epidemiology」に掲載された。

同センターの女性の健康総合センター女性の健康推進研究室と社会医学研究部の研究グループが国立がん研究センター等と共同実施する次世代多目的コホート研究（JPHC-NEXT）で、出生体重と思春期・成人期の生殖アウトカム（初経・閉経年齢、生理周期の乱れなど）の関連を調べたもの。期間は2011～2016年。対象は秋田、岩手、茨城、長野、高知、愛媛、長崎に在住の40～68歳の約4万800人の女性。

それによると、出生体重が3kg台（正出生体重児）と比べ、低出生体重児（出生体重2.5kg未満）では、初経年齢が約2か月遅く、閉経年齢が約3～7か月早く、生殖可能期間が約5～8か月短縮される傾向が認められた。また、月経不順の経験については、正出生体重児では18.1%だったのに対し、1500～2499g（低出生体重児）では19.9%、1500g未満（極低出生体重児）では20.8%と、月経不順の調整相対危険度がそれぞれ1.11倍、1.19倍高かった。

同センターでは、「日本では10人に1人が低出生体重児、100人に1人が極低出生体重児で生まれる。今後、低出生体重児が増えないための取り組みや低出生体重児の成人後のプレコンセプションケアのために本研究の知見が正しく周知され、予防医学の精度の向上に役立つことが期待される」としている。

無床診療所の黒字、医療法人では2.7% 個人事業主では30.6%

福祉医療機構が令和6年度の診療所の経営分析参考指標の
概要を公表

独立行政法人福祉医療機構は昨年12月26日、2024年度（令和6年度）の診療所の経営分析参考指標の概要を公表した。福祉医療貸付事業の債権管理の一環で、融資先の財務諸表等をもとに集計・分析した

もの。集計対象は診療所9396施設。うち、無床診療所は個人事業主1751施設、医療法人1384施設、有床診療所は個人事業主47施設、医療法人154施設、歯科診療所は個人事業主4833施設、医療法人1227施設。

2024年度決算の概要は、以下の通り。

個人事業主・無床診療所…1日当たり外来患者数は49.0人で前年度より1.0人増加。外来患者1人1日当たり経常収益は7999円で前年度より331円低下。経常収益対経常利益率は30.6%で前年度より3.5ポイント低下。**個人事業主・歯科診療所**…1日当たり外来患者数は21.9人で前年度より0.3人増加。外来患者1人1日当たり経常収益は1万1689円で、前年度より144円上昇。経常収益対経常利益率は27.1%で前年度より0.4ポイント上昇。**医療法人・無床診療所**…1日当たり外来患者数は72.2人で前年度より0.1人減少。外来患者1人1日当たり経常収益は9171円で前年度より37円上昇。経常収益対経常利益率は2.7%で前年度より3.3ポイント低下。**医療法人・歯科診療所**…1日当たり外来患者数は39.5人で前年度より1.1人増加。外来患者1人1日当たり経常収益は1万4941円で前年度より251円上昇。経常収益対経常利益率は5.0%で前年度より0.7ポイント上昇。

市町村や官民連携で動き出す 日本版社会的処方への挑戦

第84回日本公衆衛生学会総会で
「日本における社会的処方の最前線」と題したシンポジウム開催

第84回日本公衆衛生学会総会が昨年10月29～31日に開催され、その中でシンポジウム37「日本における社会的処方の最前線－厚労省モデル事業と地域の挑戦」（座長＝野村恭子・秋田大学大学院衛生学・公衆衛生学講座教授）が行われた。

「モデル事業から見てきた、日本に『ほしい』社会的処方の仕組み」と題して登壇した京都大学の近藤尚己氏は、まず令和3年度からの厚生労働省「保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくり事業」の背景等を解説した。疾病や死亡は孤独孤立と強く関係するものの、重要なタッチングポイントにある医療機関の関与は乏しく、健康部門においても、健康日本21で社会環境の質の向上が明記されたにもかかわらず、浸透していないと指摘。その上で、「保健医療福祉の三すくみ」や「私の専門外だから…」といった健康づくりを分断する「バカの壁」のようなセクショナリズムで要支援者を孤立させてしまっている、「出会った責任」を各専門職能等が果たしにくい制度設計であるなどと言及した。こうした状況の克服を目指し、全国9つの都道府県保険者協議会を通じたモデル事業がはじまっ

た。同モデル事業では、①社会的処方活動推進チームの構築、②リンクワーカーの養成、③患者・住民の社会的課題の評価ツールの開発と活用、④地域資源マップの作成と活用といった共通点が見出された。例えば、評価ツールに関しては、社会とのつながりや暮らしの質、住まい、経済状況、仕事や活動など、生活を包括的に把握する「くもの巣チャート」や「ウェルビーイングスター」などを組み込んだアセスメントツール・連絡ツールを作成し、地域包括支援センター等の社会資源につなげる仕組みが構築された。しかし、モデル事業後に補助事業に発展したのは1県。そこで、推進に向けた政策提案として、①わかりやすく使いやすい保険局補助事業、②医療機関が作成する生活習慣病療養計画書に生活アセスメントの要素を付加するなどした社会的処方、③身体機能と認知機能に偏ったアセスメントになっている現行の介護保険に活動を重視した社会的機能のアセスメントの強化などを求めていると述べた。

「社会的処方の取組～つながりで誰もが健康になれるまちづくり」をテーマに登壇した養父市社会的処方推進課の余根田一明氏は、令和4年度に着手したモデル事業を解説。同市では、社会的孤立の割合が平成24年の8.9%から令和4に38.3%へと急増し、モデル事業に取り組んだ。リンクワーカーには、相談支援、参加支援、地域づくりなどを総合的に展開できる保健師が就いた。年収200万円以下で孤立ありで「男性」「フレイル」「抑うつ」「移動困難あり」「健康無関心」といった要因を持つ人の割合が高く、その9割近くがかかりつけ医を持っていたことから「医療機関の関与は重要」と指摘した。令和4年度は市内14医療機関のうち5医療機関が9事例、現在までに10医療機関が32事例の社会的処方を紹介。対象年齢は70歳代が4件と最も多いが、20歳代～100歳代と幅は広い。「生活面や経済的な不安があり、仕事がしたい、社会参加の機会がほしいとの声あり」などの要請とともに、「介護が必要な患者の娘について、介護疲れでストレスを感じ、引きこもり状態なので、生活習慣の改善、就職を希望」といった家族への支援を求めた依頼もあった。同じく、患者家族を心配し、保健師が伴走支援したケースとしては、父親が入院中で施設入所の予定がある息子の多量飲酒とノミの大量発生の紹介を機に、針金アートサロン活動に行きついたケースがある。当事者がワークショップの定例開催の準備等にも従事するようになり、今でも活動が継続。生活支援コーディネーターや社会福祉協議会、シルバー人材センター等との連携体制も構築できた。医療機関からは、「制度のはざまをサポートできる仕組みができ、ありがたい」「家族

の生活環境の情報が得られ、医療側の不安も解消できて助かる」といった声が聞かれているとした。一方、リンクワーカー研修は、①ヘルスコネクター（専門職）、②コミュニティコネクター（市民）の二重構造で、3回シリーズで毎年実施し、ポジティブヘルスをベースとし、身体の状態、心の状態、生きがい、暮らしの質、社会とのつながり、日常機能の6次元で構成される「くもの巣チャート」などをツールに当事者の自己理解を促す手法を学んでもらっているとした。また、市民向けには、自身が地域でできることを実践してもらうため、コミュニティコーピングのゲーム形式の体験会を行っている。さらに専用ポータルサイトも開設したとした。今後に向けては、「本人中心性」「エンパワメント」「共創」の3つを重視した分野・属性を超えた一体的支援の仕組みづくりや、養父市のまちづくり計画に位置づけた「居心地の良い居空間（いくうかん）」の実現をゴールとしたつながりのまちづくりこそが予防との信念を堅持すると強調した。

続いて、明治安田厚生事業団体力医学研究所の甲斐裕子氏が「横浜市における官民連携による社会的処方への挑戦」と題し、Yokohama Link Worker Project:Y-Linkプロジェクトについて解説した。同プロジェクトは、生命保険会社A社の営業社員をリンクワーカーとして養成し、つながりが希薄な人に地域資源を紹介するもの。健康づくりや子育て、介護予防・認知症予防等の地域資源をデータベース化し、タブレットで検索できる仕組みも整備され、すでに約1000人が養成されている。病院起点の社会的処方では、病気になってからのアプローチに限局されがちで、ポピュレーションアプローチにならないとの危惧があり、着想したと説明した。養成済みのリンクワーカー約1000人のうち、700人が実働し、年平均16人に訪問しており、何らかの地域資源を紹介したのは73%に上っているとした。一方、リンクワーカーが地域資源を案内した介入群1882人（令和4年10月～5年9月）は、大卒者が少ない、独居者が多い、地域活動が少ないといった特徴があった。介入で認知度と利用度がアップしたのは健診で、参加率はボランティアが1.68倍、地域活動が1.37倍、行政イベントが1.47倍向上した。また、リンクワーカー側の効果としては、「自分に役立つ情報が得られた」35.4%、「案内を通じ、行動が変わった」8.7%、「本業に良い影響があった」16.1%、「本業にやや影響があった」34.8%という成果が見られたとした。これらを踏まえ、「官民連携によるアウトリーチ型の社会的処方は、都市部住民の社会参加に有効」と結論づけた。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

